

令和7年4月16日

給湯省エネ事業 2025 事業 関係事業者・団体
賃貸集合給湯省エネ 2025 事業 関係事業者・団体 御中

経済産業省 資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

給湯省エネ 2025 事業・賃貸集合給湯省エネ 2025 事業
第2回、第3回 事業概要説明会のご案内

日頃より省エネルギー取組等にご理解・ご協力をいただきありがとうございます。

給湯省エネ 2025 事業および賃貸集合給湯省エネ 2025 事業の概要説明会を下記の通り開催します。住宅省エネ 2025 キャンペーン HP (<https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/>) に記載している内容を中心に説明させていただきます。

【開催概要】

日程	4月24日(木曜日)	5月8日(木曜日)
時間	10:00~11:30	10:00~11:30
方法	入室	入室

※当日時間になりましたら上記リンクより入室ください。

※1,000名まで参加できます。

【参加登録方法】

以下の URL より参加者登録をお願いします。

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/shoenerugi/kyutou-shoene2025>

なお、1事業者あたりの参加者上限はありません。

【説明会内容(案)】

10:00~10:30 給湯省エネ 2025 事業(事業概要 特に昨年度からの変更点)

10:30~10:45 給湯省エネ 2025 事業に関する質疑※

10:45~11:15 賃貸集合給湯省エネ 2025 事業(事業概要 特に昨年度からの変更点)

11:15~11:30 賃貸集合給湯省エネ 2025 事業に関する質疑※

※質問は Teams チャットにて受け付けます。当日の時間の関係上回答できなかった場合は、後ほどメール等にて回答します。

※給湯省エネ 2025 事業と賃貸集合省エネ 2025 事業どちらかのみでの参加でも構いません。給湯省エネ 2025 事業の説明が早く終了した場合であっても賃貸集合給湯省エネ 2025 事業の説明は時間通り開始します。

(問合せ先)

経済産業省 資源エネルギー庁


省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

宮岡・木内・田島

メール: bzl-kyuutouki-donyu@meti.go.jp

電話: 03-3501-9726

	質問	回答	
1	GX表明	補助対象製品登録メーカーのGXへの協力の件、2024年度表明済みの場合、それぞれの取組みに対する進捗状況を省エネルギー課に報告する際の表明書のフォーマットはございますか？	特にありません。
2	Jクレ	昨年度補助金から、Jクレジット制度への参加表明が必須事項となりました。参加者の個人情報が提供されるということになっておりますが、その個人情報の取り扱いや使用方法、昨年度の使用実績に関して教えてください。	事務局が指定するJクレジット事業実施団体に加入する場合は、事務局が当該団体に氏名、住所、電話番号、交付決定番号、交付決定日、製造事業者名、補助金交付額、設備台数、品名等の情報を提供します。後日Jクレジット事業実施団体からモニタリングのご協力依頼の連絡がございます。昨年の実績については、公表しておりません。
3	Jクレ	Jクレジットの参加ですが、補助金交付決定後に変更（国一自治体）可能でしょうか。重複交付可能な自治体補助金において要綱公表が年度途中となる場合があり、可能であれば後日変更できる運用をお願いしたい。	本事業「参加意思を表明すること」は、モニタ協力等を含めて参加することであり、退会（変更）を前提にした参加意思の表明での補助金申請は認められません。要件を満たしていない交付申請には、返還を求める場合もあります。本事業の交付後、やむをえず、返還せざるを得なかった具体的な事例が発生した場合は、申請を特定してご相談ください。
4	共同事業実施規約	共同実施規約にあらかじめチェックを印字してお客様にお渡ししても問題ないでしょうか？	あらかじめ印字はせず作成ください。
5	共同事業実施規約	共同実施規約にあらかじめ補助事業者、共同事業者名を印字してお客様にお渡ししても問題ないでしょうか？	印字しても構いませんが、必ず押印をもらってください。（目書きまたは記号+押印のいずれか）
6	共同事業実施規約	共同実施規約にあらかじめ印字していても良い箇所全てを教えてください。	補助事業者の名称、共同事業者の住所、氏名のみです。
7	次年度	2026年度の予定は現時点でありますか？	ありません。
8	省エネラベル	ラベルの配布とは集合物件に貼付することを指すのかまたは給湯器等にラベルを貼付するのかわかるか？	住宅や機器に添付する必要はありません。省エネ部位ラベルは、住宅の売買や賃貸において、当該住宅の性能をわかりやすく伝えるためのものです。共同事業者が必要になるまで保管を行ってください。
9	省エネラベル	省エネ性能ラベルの発行は「できるだけ」と仰いましたが、チェック欄に✓が無くても交付されるのですか？	住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf 配布の上、チェックをいれてください。チェックがない場合は、補助対象になりません。
10	省エネラベル	ラベルの発行は住宅の販売を伴わない、既存住宅のリフォームの場合も発行が必要なのでしょうか？	住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
11	省エネラベル	国交省に省エネ性能ラベルは販売店が発行するものではないといわれたのですが、発行しないといけないのでしょうか？	住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
12	省エネラベル	省エネラベルは給湯器の取替の場合、給湯器の部分のみにチェックし発行する形でも良いのでしょうか？	受注した工事の該当する部位について、ラベルを発行し、配布を行ってください。給湯器の交換のみの工事であれば、給湯器のみにチェックをいれてください。
13	省エネラベル	ラベルの発行は施工店とお客さまとどちらが行うのでしょうか？	補助事業者（施工店）が発行ください。住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
14	省エネラベル	ラベルの発行とは印刷ということでしょうか？	ラベルの発行は一般社団法人 住宅性能評価・表示協会のHP（ https://www.hyoukakyokukai.or.jp/ ）で行うことができ、PDFもしくはJPEGデータで出力されます。データでそのままお渡ししても、印刷して紙でお渡ししても構いません。
15	省エネラベル	ラベルの概要の説明とは具体的にどのような説明をすればよいのでしょうか？	国土交通省が掲示しているサイトを参考にしてください。 https://www.mlit.go.jp/shoene-label/
16	省エネラベル	ラベルの発行は給湯器等の販売会社とするのか、設置する施工業者とするのか知りたいたいです。	補助事業者が発行ください。住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
17	省エネラベル	ラベルはA4用紙に印刷してお渡ししていいですか？	紙で発行する場合、サイズは問いませんが、常規の範囲で印刷してください。
18	省エネラベル	省エネラベルは建築側が発行するものであり、販売店では発行できません。一律要件とするのは無理があるのでは？	住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
19	省エネラベル	ラベルの発行は住宅の販売を伴わない、既存住宅のリフォームの場合でも発行が必要なのでしょうか？	住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
20	省エネラベル	性能ラベルを発行しているかわからない場合でも部位ラベルを発行して大丈夫ですか？	2024年4月1日以降に新築された住宅は、省エネ部位ラベルは使用できません。共同事業者等と確認をしてください。
21	省エネラベル	既に施工が終了しているお客様に対して、性能ラベルの送付は行って差し支えないのでしょうか？	施工が終了している場合でも、省エネラベルを発行ください。
22	省エネラベル	今ご回答いただいた「補助金に限っては販売事業者が省エネラベルを発行する」ということですが、今後、マニュアルが更新される予定でしょうか？	検討します。
23	省エネラベル	共同事業実施規約にあるQRコードから確認したものは、販売事業者が発行するものでもなく、国土交通省が販売店にて発行することなどといった記載はないが。	補助事業者（施工店）が発行ください。住宅省エネ2025キャンペーンの全事業で省エネ部位ラベル等の配布は、補助事業者の義務となりました。（参考）事業者登録規約（給湯省エネ2025事業）第3条② https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/assets/doc/kyuto_tourouki_kiyaku.pdf
24	申請	A要件にネットワーク設備の写真は必要ですか？	A要件適合のために百折リモコプや無線LANアダプターにより、ネットワークに接続する場合、これらの製品型番（型式）が確認できる書類および写真の提出が必要になります。なお、ご質問が、住宅にネットワークを引込み設備（モデムやルーター等）を接続している場合は、これらの写真は不要です。
25	申請	完工事、2024事業（様式3）を記載済のお客様に関しては、2025事業（様式3）で買い直しが必要でしょうか？	25事業の様式にて新たに共同実施規約締結が必要となります。
26	スケジュール	スケジュールの「手続き開始」と「受付開始」の違いはについて教えてください。	交付申請（予約を含む）の受付は2025年3月31日より申請タイプに応じて、段階的に開始いたします。※交付書類の登録は2025年4月14日に開始いたします
27	撤去加算	撤去分の予算上限は本年度ありますでしょうか？昨年度40億の件です。	電気蓄熱暖房機および電気温水器の撤去に対する補助は32億円を予定しております。
28	補助対象	地方自治体の公営住宅に対象機器を設置する場合、自治体も補助金支給対象になりますか？	当該対象機器の設置が、他の国の補助金（自治体に交付されるものを含む）を利用していない場合は、補助対象になります。
29	補助対象	エコキュートA要件は太陽光発電設備の有無に関わらず、エコキュート側に天気連動機能があれば申請可能なのでしょうか？	太陽光発電設備の有無に関わらず、インターネットに接続可能な機種で、翌日の天気予報や日射量予測に連動することで昼間の時間帯に沸き上げをシフトする機能を有するものであれば、A要件適合として申請可能です。
30	補助対象	太陽温水器からの取替は補助対象になりますでしょうか？対象外の要件に「従前より省エネ性能が下がる機器」と記載がある為、太陽熱温水器についてどのような判断になるか教えてください。	ご質問の意図がわかりかねますが、太陽熱温水器のみで給湯を行っているということでしょうか？別に熱源がある場合、当該熱源を含めて交換を行ってください。
31	補助対象	「従前より省エネ性能が下がる機器」に関して対象外になる例を教えてください。	年間給湯効率（JIS）が従前より下がる機器の場合は対象外となります。

	質問	回答
1	補助対象 この部屋で横断させた場合対象となるか。 また玄関とPSが逆で横断させた場合対象となるか？ 	当該事例において、PSから直線的に横断させた場合であっても加算対象にはなりません。他方、玄関とPSが逆の構図となっており、PSから共用廊下を横断してドレン排水ガイドを敷設した場合は加算対象となります。
2	補助対象 県営の公団住宅（団地）で給湯器は県の所有の場合は対象外でよろしいですか 市営県営住宅は対象になりますか	当該対象機器の設置が、他の国の補助金（自治体に交付されるものを含む）を利用していない場合は、補助対象になります。 他方、物件所有者が給湯器を所有しておらず入居者の費用で給湯器を交換する場合は対象外です。
3	補助対象 学生寮、社員寮も補助対象ですか？	社員寮等についても賃貸借契約が結ばれている場合は対象になります。（その他条件を満たしていること）
4	補助対象 ドレンガイドレールについて「雨水側溝まで敷設していることがわかること」とあるが、建物によっては、側溝がなく雨水枡まで勾配を取っているのみの場合があるがこの場合は、加算対象外となりますか？	共用廊下を横断する形でドレン排水ガイドを敷設している場合であれば加算対象になります。
5	補助対象 屋外設置タイプにおきまして、ドレン配管を設置した場合は対象になりますか？現況はエコジョースタイプではありません。	共用廊下を横断する形でドレン排水ガイドを敷設している場合であれば加算対象になります。（エコジョース等の設置タイプは条件となっていません）
6	補助対象 給湯省エネ事業の対象機種の検索はいつ頃開設されますでしょうか。	既に開設されております。 https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/manufacturer/search/#section-eco
7	補助対象 設置する補助対象製品の上限は資料に記載がありますでしょうか？	1住戸あたり1台までとなっています。 https://chintai-shoene2025.meti.go.jp/about/
8	補助対象 高効率給湯器の補助金は自治体対象にならないと伺いましたが、こちらの補助金は自治体も対象になるということでしょうか。	当該対象機器の設置が、他の国の補助金（自治体に交付されるものを含む）を利用していない場合は、補助対象になります。
9	補助対象 同じ敷地に戸建賃貸が2棟以上ある場合は対象になりますか。	本事業は、既存賃貸集合住宅を対象としています。そのため、戸建賃貸は対象外になります。
10	補助額 併設した2台の給湯器に対して、ドレンガイドレールを1本敷設した場合の加算額はどのようになりますか？	1台については加算対象となります。もう1台は加算対象となりません。
11	補助額 追い焚き機能ありの機種において、ドレン排水ガイドの加算が無いのはなぜですか？	追い焚きありエコジョース等の場合、加算対象としている三方井工事等によって対応ができるためになります。
12	補助額 エコフィールについては浴室へのドレン排水ができる製品が現状ありませんので、加算要件は「なし」という認識でしょうか。	エコフィールであったとしても雑排水や汚水処理にてドレン排水処理ができるものと理解しています。そのため、三方井工事等については対象となると考えています。
13	問合せ先 お問い合わせの窓口ではホームや資料に書いてあることは答えてくれますが、書いてないことは明確には答えてくれません。その場合のお問い合わせ先はありますか？	問合せ窓口でお答えできなかったものについてはエスカレーションされる仕組みになっています。明確なお答えができておらず大変申し訳ありませんが、HPに記載されている問合せ先にご連絡ください。 https://jutaku-shoene2025.mlit.go.jp/contact/
14	申請 補助金申請手数料のあり、なしで補助金の支払いに変化はありますか？	補助金の支払いスピード等に差異はありません。 なお、手数料については、共同実施事業者と事前によく話し合って合意を得いただく必要があります。
15	申請 4月1日に売買にてオーナーが変わります。昨年末に取り替えた給湯器の申請は可能ですか？	補助対象となる2025年11月22日以降に着工した工事について対象となります。 なお、補助金の振込を受けた後6年間（法定耐用年数）は国または事務所の承認なく補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付、担保に供し、また破棄することができない財産処分の制限を設けています。給湯器の取り外し等をせず物件自体を譲渡する場合は問題ありませんが、財産処分の制限に当たる場合はご注意ください。
16	省エネ部位ラベル 省エネ性能部位ラベルの発行が本年より必要となった背景は？	今回のキャンペーンにおいて、省エネ性能ラベル等を発行することで、一般消費者に対して住宅の省エネ性能について意識していただくとともに、支援事業を受けた住宅が将来、賃貸・売買をされる際にご活用いただくためにご協力いただいているものです。
17	省エネ部位ラベル ラベル発行はA4用紙で印刷したものをお渡しで宜しいでしょうか？指定はございますか？	紙で発行する場合、サイズは問いませんが、常識の範囲で印刷してください。
18	次年度 賃貸集合給湯省エネ2025事業の補助金は、2025年度のものとして認識しておりますが、集合住宅の場合、工期を踏まえると1年以上の期間を要する場合も多く、2026年度以降はどのような見通しになりますか。	2026年度以降については未定となっています。
19	還元方法 補助金の還元方法として、補助金を支払いに充て実際の請求金額は¥0-というケースも対象となるのでしょうか	売買（工事請負）契約として0円の契約はないものと理解しています。
20	要望 分譲マンションのPS設置もエコ化がすすんでないのですが、その部分の補助を出せばエコ化が加速するのでは！？	要望として承ります。現時点において分譲住宅については対象外になります。
21	要望 申請にかなりの時間と費用が販売店にかかっているのですが、人件費レターバックや書類印刷等もう少し省エネな申請にならないでしょうか	申請の省力化についてのご要望として承りました。
22	要望 リース利用の場合、省エネ性能ラベルの概要説明、ラベルの交付をリース事業者が行う必要があるかと思いますが、概要をどこまで説明すればよいのかなど事務局様側でガイドライン(マニュアル)などは用意する予定はありますか？	現時点で、本事業におけるガイドラインの策定の予定はありません。 要望として承りました。